

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,073,904	2,936,764	13,792,410
経常利益 (千円)	253,213	338,225	2,196,079
四半期(当期)純利益 (千円)	164,810	215,617	1,566,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	465,451	70,406	2,461,784
純資産額 (千円)	7,474,082	9,288,811	9,390,137
総資産額 (千円)	12,170,765	14,594,071	14,893,131
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.79	37.67	273.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	63.6	63.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済政策や金融政策によって円安・株高傾向が継続し、企業業績の改善が見られる等、全体として緩やかな回復基調で推移してきました。

一方で、消費税増税の影響や原材料・エネルギーコストの上昇、新興国経済の停滞等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、国内において、品質第一を最重要テーマに掲げた活動の実施や、安定した利益を確保するための企業作りに取り組んでまいりました。

受注活動に関しましては、新年度の目標である新規顧客開拓、プロセス管理の徹底による契約率の向上、家具収納や老健施設向け当社標準仕様製品の販売等、積極的に取り組んでまいりました。これらの活動の結果、当第1四半期連結会計期間末における国内の受注残高は5,569百万円（前年同期比44.8%増）となっております。

一方、中国の不動産市場では、一部の大都市やリゾート地での投機目的の不動産購入の反動等により、不動産価格を引き下げる動きが広がるものの、内陸部の主要都市の不動産価格の変化率は大都市に比べると緩やかであります。

また、中国の総人口に占める都市居住者率は、先進国に比べるとまだまだ低く、大都市においてはホワイトカラーを中心とした人口流入は絶え間なく続いており、投資目的でない根強い実需は続くと想定しております。都市の受け入れ体制を整えるため、中国政府は低所得者向け住宅の整備（保障性住宅）を継続しており、今後も農村から都市への長期的な人口移動が続くものと見込んでおります。

以上から、中国の不動産市場では当面価格調整が進む可能性は高いものの、底堅い実需を背景に、販売面では徐々に回復に向かう可能性が高いと思われ、政府の弾力的な金融政策や銀行のリスク管理による不良債権のコントロールも十分に可能な範囲になっていると思われ、種々の問題が表面化したとしても限定的であり、中国景気は安定化に向けて動いていると考えております。

このような環境の下、シェアの確保と取引先の新規開拓に向けて、省都を中心とした主要都市25ヶ所に営業所を展開し、積極的な受注活動を行った結果、当第1四半期連結会計期間末における中国の受注残高は7,956百万円（前年同期比11.2%増）と順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、2,936百万円となり、前年同四半期と比較して41.6%の増収となりました。また利益面では、営業利益390百万円（前年同期比65.8%増）、経常利益338百万円（前年同期比33.6%増）、四半期純利益215百万円（前年同期比30.8%増）の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,592,007	125.1
中国(千円)	949,472	118.2
合計(千円)	2,541,479	122.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,352,325	149.1	5,569,021	144.8
中国	2,866,333	118.5	7,956,964	111.2
合計(千円)	5,218,658	130.6	13,525,985	123.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,666,001	133.7
中国(千円)	1,270,763	153.4
合計(千円)	2,936,764	141.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		6,100,000		866,000		691,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,722,500	57,225	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	57,225	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市横須町5番26号	375,600	-	375,600	6.16
計	-	375,600	-	375,600	6.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,269	1,301,428
受取手形及び売掛金	6,180,557	5,952,755
電子記録債権	736,940	650,457
商品及び製品	589,664	841,566
仕掛品	115,237	133,448
原材料及び貯蔵品	291,619	309,962
繰延税金資産	86,638	83,679
未収入金	81,604	102,594
その他	114,889	99,994
貸倒引当金	100,661	98,413
流動資産合計	9,701,760	9,377,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,656,339	1,606,647
土地	962,125	962,125
その他(純額)	935,318	917,282
有形固定資産合計	3,553,783	3,486,055
無形固定資産		
その他	232,558	220,697
無形固定資産合計	232,558	220,697
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,077	1,176,209
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	44,995	44,995
その他	279,255	243,938
投資その他の資産合計	1,405,028	1,509,843
固定資産合計	5,191,370	5,216,597
資産合計	14,893,131	14,594,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,248	1,398,826
電子記録債務	331,387	601,402
短期借入金	1,703,814	1,718,191
1年内返済予定の長期借入金	20,212	16,187
未払金	657,055	557,785
未払法人税等	316,645	135,903
賞与引当金	74,955	133,607
その他	356,133	241,433
流動負債合計	5,044,454	4,803,339
固定負債		
繰延税金負債	19,029	67,744
長期末払金	259,180	259,180
退職給付に係る負債	180,330	174,994
固定負債合計	458,539	501,919
負債合計	5,502,994	5,305,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	6,859,129	6,903,014
自己株式	260,922	260,922
株主資本合計	8,155,206	8,199,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,176	246,074
為替換算調整勘定	1,100,788	866,195
退職給付に係る調整累計額	23,033	22,550
その他の包括利益累計額合計	1,234,931	1,089,719
純資産合計	9,390,137	9,288,811
負債純資産合計	14,893,131	14,594,071

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,073,904	2,936,764
売上原価	1,344,253	1,891,629
売上総利益	729,650	1,045,135
販売費及び一般管理費	494,224	654,797
営業利益	235,425	390,337
営業外収益		
受取利息	4,912	1,747
受取配当金	19,853	21,239
受取賃貸料	4,318	4,747
為替差益	23,977	-
その他	1,518	1,072
営業外収益合計	54,580	28,806
営業外費用		
支払利息	13,998	16,492
手形売却損	22,010	32,099
為替差損	-	14,431
その他	783	17,895
営業外費用合計	36,792	80,918
経常利益	253,213	338,225
特別損失		
固定資産除却損	24	-
特別損失合計	24	-
税金等調整前四半期純利益	253,188	338,225
法人税等	88,378	122,607
少数株主損益調整前四半期純利益	164,810	215,617
四半期純利益	164,810	215,617

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	164,810	215,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,352	88,898
為替換算調整勘定	302,993	234,592
退職給付に係る調整額	-	482
その他の包括利益合計	300,641	145,211
四半期包括利益	465,451	70,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,451	70,406

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	1,917,777千円	2,041,401千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループでは、主として7月～2月に集中して製品出荷の需要が高まるため、通常、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	52,196千円	69,603千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	114,487	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	171,731	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,245,722	828,181	2,073,904	-	2,073,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,544	3,972	57,516	57,516	-
計	1,299,267	832,153	2,131,420	57,516	2,073,904
セグメント利益	124,567	110,858	235,425	-	235,425

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,666,001	1,270,763	2,936,764	-	2,936,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,631	7,255	71,887	71,887	-
計	1,730,633	1,278,018	3,008,651	71,887	2,936,764
セグメント利益	244,319	146,018	390,337	-	390,337

(注) 1．調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円79銭	37円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	164,810	215,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	164,810	215,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,724	5,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....171,731千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月4日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

ニホンフラッシュ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。